

Carbon Frontier Magazine

カーボンフロンティアマガジン

第 27 号(2025 年 7 月号)

目次

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

- 2025 年クリーン・コール・デーの広報活動開始
- 「第 34 回クリーン・コール・デー国際会議(2025)」 「資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025」開催のご案内
- 石炭基礎講座 2025

今月の Topics

- EI における Statistical Review of World Energy 2025 について

会員企業紹介

- Cyient 株式会社

海外ニュース

- 米国: CF インダストリーズ、低炭素アンモニア工場で CO₂ 回収・貯留を開始
- デンマーク: DecarbonICE が固体 CO₂ の海上輸送に初めて成功
- 米国: 古代の酵素が新たな CCS 戦略につながる可能性
- 世界: ウッド・マッケンジーは、2050 年までにカーボンオフセットと CCUS 市場が 1 兆ドル規模で成長すると予測
- 英国: FutureCoal は世界の金融リーダーに向けて発電用一般炭への投資を求める
- 豪州: QLD 州、世界最高水準の石炭ロイヤルティは維持へ
- 豪州: ホワイトハイブン社がウィンチェスター・サウス炭鉱計画に対する環境団体の法的異議申し立てに反論
- 中国: 中国、石炭の過剰生産を抑制するため検査を開始
- 世界: 海外の Coal & Energy 会議情報
- グローバル: 世界粗鋼生産(2025 年 6 月)

石炭価格推移

日本の炭種別石炭輸入量統計

アンケートへのご協力お願い

独り言

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

■ 2025 年クリーン・コール・デーの広報活動開始

7 月 10 日、クリーン・コール・デー実行委員会が開催され、2025 年度のテーマ、ポスターおよび各種行事が、以下の通り確定しました。クリーン・コール・デー（9 月 5 日）を中心とした期間に一連の石炭広報活動をすすめて参ります。

- テーマ：カーボンフロンティア、石炭と共に歩むカーボンニュートラルへの道
- ポスターデザイン：



クリーン・コール・デー（2025）のポスター

- 各種行事
 - 8 月 7 日（木）－8 日（金）：科学技術館 石炭実験教室



2024 年度の実験教室

- 8 月 13 日（水）：夏休み子ども見学会
- 各地の石炭博物館・記念館におけるイベント協力
- メディア広報（広告記事の産経ニュースへの掲載）

■ 「第 34 回クリーン・コール・デー国際会議(2025)」「資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025」開催のご案内

当機構が主催する「第 34 回クリーン・コール・デー国際会議（2025 年度）」及び「資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025」を、2025 年 9 月 4 日（木）、5 日（金）に虎ノ門ヒルズ森タワー（5F）にて、対面中心のハイブリッド形式にて開催いたします。

クリーン・コール・デーは、1991 年に当時の通商産業省が「上流、下流にわたり重要なエネルギーである石炭に関する正しい認識と評価」を得るために 9/5 を「石炭の日：クリーン・コール・デー」と制定し、1992 年 9 月に第 1 回クリーン・コール・デー記念シンポジウムを開催して以来、毎年実施してまいりました。2023 年からは、エネルギー移行期を取り巻く環境や社会情勢が複雑になり、クリーン・コール・デー国際会議を上流側と下流側に分け、クリーン・コール・デー国際会議（下流）と資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム（上流）のあえて 2 つの会議を開催して成果を重視しております。

今年度は、「第 34 回クリーン・コール・デー国際会議（2025 年度）」で『脱炭素化と現実的なエネルギー移行』を、「資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025」で『新時代の石炭戦略～エネルギーの安全保障と石炭の役割』をテーマとして広く世間一般に石炭の有効性を周知します。また、今回新たな取組みとして、昨年度に導入したライブ投票システムをさらに活用し、セッション後の議論をより活性化したいと考えております。また、個別会談を併催し、議論を深めます。

会議結果においては、JCOAL's Statement に加え、新たに「JCOAL e-book 2025」を作成し、登壇者や企業の皆様のカーボンニュートラルに関する取組みをまとめ、世界に向けて発信いたします。そして 11 月下旬を目途に、更なる議論を深めるため、両会議のトピックを絞り、ポストカンファレンスウェビナーを Focus Group Discussion 形式で開催いたします。会議詳細や新たな取組み、そして両会議への参加登録につきましては、下記 URL の会議専用サイトにてご確認ください。皆様のご参加をお待ちしております。

<https://ccd2025.jp/>

問合せ先：国際事業部 藤田・大島 Tel 03-6402-6104 Fax 03-6402-6110

Email clean-coal-day_2025@jcoal.or.jp

■ 石炭基礎講座 2025

令和 7 年 7 月 23 日、一般財団法人カーボンフロンティア機構（JCOAL）は「石炭基礎講座」をオンラインで開催致しました。JCOAL は本講座を毎年開催しており業界内外から高い評価を得ています。内容は単なる石炭の基礎知識の習得にとどまらず、石炭需給、石炭利用に伴う二酸化炭素ローエミッション／ゼロエミッション化についても広く知っていただくことを目的とし、「石炭＝環境に悪い」というイメージを超えてカーボンニュートラル時代に向けての石炭の可能性を探りながら、広く皆様に石炭を知っていただく講座となっています。

本講座は、現場経験豊かな講師によって、石炭について初歩から学ぶことができ基礎的な内容を平易な形でご説明しております。石炭は初めての方にも理解していただけるよう分かりやすく紹介いたしました。

今回の講座には電力、商社、製鉄、資源系、機械、ガス、化学、大学、学生など幅広い分野から 200 名を超える多くの方々に参加していただきました。セミナーでは JCOAL 理事長の塚本修の挨拶の後、JCOAL の 3 名の講師による講演が行われましたが、今回も昨年度同様、講演に先立ちまして JCOAL が所蔵しているかつて日本の炭鉱で採掘されていた本物の石炭を見ていただきました。オンラインセミナーですので直接手で触れることはできませんでしたが、石炭を初めて見る人にも石炭の理解を深めてもらったと思います。

下表に示しましたように、講座 1 では「石炭の基礎」と題しまして、石炭とは？から始まり、採掘方法の基礎、日本の石炭の歩みや日本の優れた保安技術について紹介しました。講座 2 では「世界の石炭需給動向と石炭市場」と題しまして、世界で石炭はどの程度利用されているのか？世界の石炭需給と石炭市場は今どうなっているのか？についてお話ししました。講座 3 では「地球の健康（プラネタリーヘルス）と石炭～資源屋が果たす役割～」と題しまして、カーボンニュートラルを目指す方法は多くあり、資源のない日本が再び成長するために、エネルギー、環境、経済のバランスをとりつつ、どう取り組むべきか、その中で石炭の位置づけを見直して頂く一助となれば、という主旨でお話ししました。

各講座終了後には多くのご質問をいただき、参加者の皆様の関心の高さがうかがえました。今回もセミナー開催前に事前質問を受け付ける体制を整えたことで、皆様のご関心や疑問を反映した講演内容とすることができました。その結果、石炭に対する理解と関心が一層深まり、大変有意義なセミナーとなりました。

石炭基礎講座は来年度も実施予定ですので、是非再度御参加いただきたいと思います。まだ聞かれていない方、新入社員の方々などにもお声掛けいただければ幸いです。また、講演内容につきましては、皆様方のご希望にできる限り寄り添っていきたく思っておりますので、皆様の中で、来年度はこういった講演が聞きたいなど、ご要望があればご遠慮なく事務局へご連絡いただければ幸いです。引き続きよろしくお願いいたします。

講座名、発表者

講座	題目	内容	講演者
講座 1	石炭の基礎	・知っているようでよくわからない石炭 - 石炭のでき方、採り方、使われ方を基礎から学ぶ ・石炭資源の大切さと石炭の採掘、保安の歩みと現状を知る	JCOAL 資源開発部 調査役 上原 正文
講座 2	世界の石炭需給動向と石炭市場	・世界での石炭利用状況を理解する ・世界の石炭需給の現状を知る ・主要石炭輸入・輸出国の動向から石炭市場を見る ・日本の石炭への取組みを考える	JCOAL 資源開発部 参事 佐川 篤男
講座 3	地球の健康（プラネタリーヘルス）と石炭～資源屋が果たす役割～	・地球視点での炭素循環と地球の力を考える ・CO2 削減技術や制度、カーボンプライシングの基礎を学ぶ ・地球の健康のために日本がなすべきことを考える (グリーン・トランジション、エネルギーミックス、地産地消・・・)	JCOAL 技術企画部 参事 環境経済室長 須山 千秋

日本の炭鉱の石炭実物説明



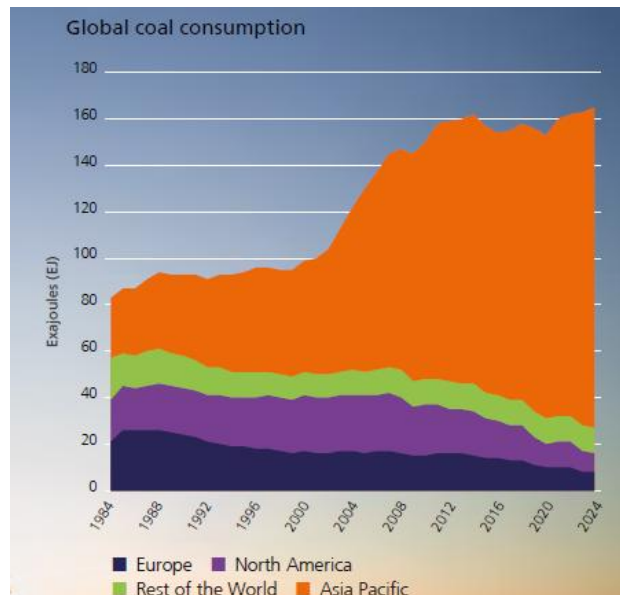
今月の Topics

■ EI における Statistical Review of World Energy 2025 について

国際的なエネルギー産業関係者等の団体、Energy Institute(EI)は、6 月 26 日に「Statistical Review of World Energy 2025」を発表し、2024 年までの国際エネルギー統計およびレビューを公開した。同書は 2022 年までは BP 社より BP 統計として発表されており、今回で 74 回目の統計およびレビューとなる。また、今回から国連のガイドラインに準拠した最新の指標である「総エネルギー供給量」を導入しており、IEA、Eurostat、EIA の報告と整合するようにしている。

2024 年の世界の総エネルギー供給量は、592.2EJ(エクサジュール)となり、前年比の 1.8%増加となった。世界最大の供給国である中国は 158.9EJ となり、米国は 91.8EJ とそれに次ぐ。また、2024 年の発電量では、前年比で 4%増加して 31,255TWh となった。過去 10 年間で見ると、世界の発電量は年率 2.6%で増加しており、これは同時期の総エネルギー需要の年成長率(1.3%)の 2 倍に相当していることから、EI は世界のエネルギーシステムが急速に電化されていることを示す、と言及している。

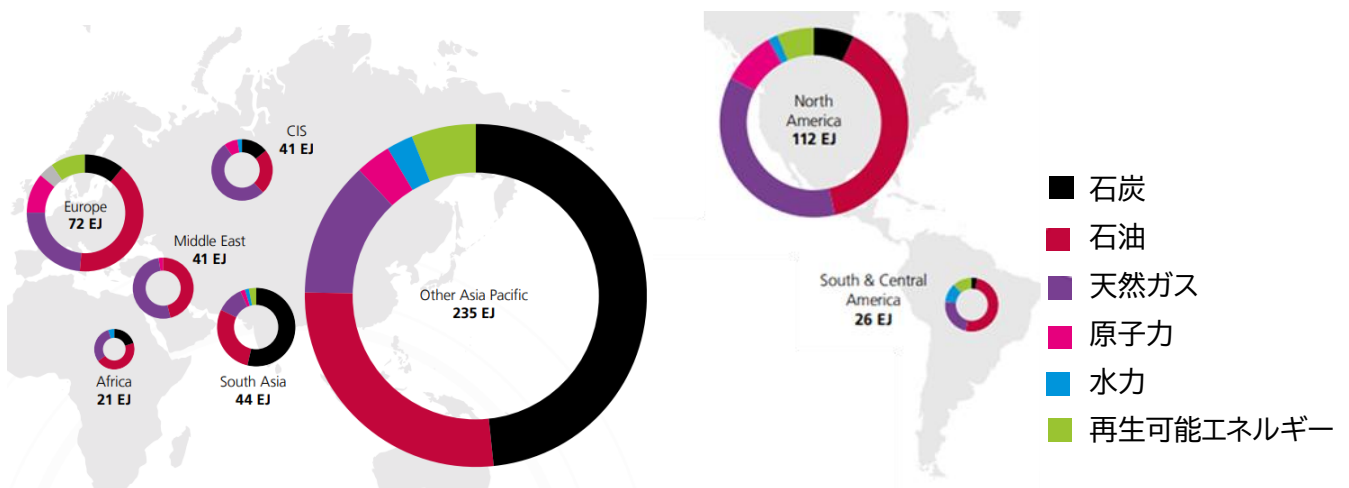
石炭の消費量において、2024 年は 165 EJ と過去最高となった。その内 83%はアジア太平洋地域に集中しており、その内 67%は中国によるものであった。中国では再生可能エネルギーへの投資は記録的な水準で継続しているものの、電力部門では依然として石炭火力が主流で、2024 年には総発電量の 58%を発電する見込みである。逆に、欧州では石炭消費量が前年度比で 7%減少した。



各地域の石炭消費量の推移(出典:Statistical Review of World Energy 2025)

2024 年の世界の CO2 排出量は前年より 1.1%増加し、35.5Gt に達した。最大の排出量となる中国では 11.2Gt、それに次ぐ米国の排出量は 4.7Gt となった。一方で、中国は 2024 年に米国、欧州、インドの合計の 2 倍の再生可能エネルギー全般の供給量を増加させている。

EI はレビューにて、米国のエネルギー政策の変化や、ロシアのウクライナ侵攻による欧州への影響など、地域ごとに化石燃料依存を強める戦略と脱炭素化を進める戦略が分岐し、エネルギー市場の二極化が進行中である、と述べている。地域別で見た場合、総エネルギー供給量は全地域で増加したが、経済発展、気候条件、エネルギー政策による地域ごとの著しいばらつきを反映していると報告している。



2024 年の総エネルギー供給量の地域別エネルギー割合
(出典:Statistical Review of World Energy 2025)

出典:<https://www.energyinst.org/statistical-review>

会員企業紹介

■ Cyient 株式会社

当機構の会員企業の活動をご紹介しますコラムです。

当コラムでの活動紹介をご希望される会員企業も募っています。ご要望がありましたら当機構広報室にお知らせください。

今回、ご紹介する会員企業は Cyient 株式会社殿です。

卓越したエンジニアリングでエネルギー変革を支える

Cyient はカーボンフロンティアの一員となることを誇りに思います。持続可能性と産業革新に取り組むエンジニアリング企業として、当社のグローバルな活動を紹介し、日本のエネルギー転換をどのように支援していくかについて共有する機会を嬉しく思います。

1. グローバルエンジニアリング&テクノロジーパートナーとして

Cyient Ltd.: Engineering a Better Tomorrow

Cyient は、33 年以上にわたり、製品、製造現場、ネットワークのバリューチェーンを通じエンジニアリングエクセレンスを提供するグローバルリーダーです。航空宇宙・防衛、鉄道、自動車・モビリティ、鉱業、エネルギー、公益事業、通信、ヘルスケア・ライフサイエンス、半導体の各業界に、イノベーションと効率化を促進する最先端のソリューションを提供しています。

Cyient では、先駆的なテクノロジー、革新的なビジネスモデル、戦略的パートナーシップなど、複雑な課題を解決するために発想力を活用しています。世界のトップ 100 イノベーターの 30%を含む 300 社以上のお客様からの信頼と、22 カ国の国籍にまたがる 17,000 人の従業員からなる多様なチームにより、当社は ER&D サービスプロバイダーとして世界トップ 10 にランクインしています。デジタルトランスフォーメーションとインダストリー4.0 に重点を置き、AI、IoT、クラウドコンピューティングなどの最先端技術を活用して、スケーラブルで将来性のあるソリューションを提供しています。

私たちのコミットメントはビジネスだけにとどまりません。私たちはステークホルダーと協力しながら、文化的受容性、社会的責任、そして環境的に持続可能な未来の創造に努めています。



図 1. Cyient のエンジニアリング&デリバリーハブは 20 カ国以上にまたがります。

2. 日本との長きにわたる協力関係

Cyient は日本における複数の著名なインダストリアル&エンジニアリング企業様と長年にわたる協力関係を続けて参りました。15 年以上にわたる信頼と技術力によって築かれたこれらの関係により、日本市場でより深く浸透していくための強固な基盤を築いていくことができました。



図 2. 日本のパートナーと長期的な信頼関係を築き、理解を共有する。

私たちは日本の優れたエンジニアリングの長い伝統を認識し、国際的な経験と柔軟なプロジェクト・サポートでそれを補完することを目指しています。

3. プラントエンジニアリングにフォーカス

Cyient の主な強みの一つはプラントエンジニアリングです。世界中で数十年の経験を持つ当社は、コンセプト開発、可能性の検討から詳細設計、プロジェクト実行までサポートします。特に重要なのは BOP エンジニアリングであり、全てのサポートシステムが効果的に統合され、プラント全体が一体となって稼動することを保証致します。

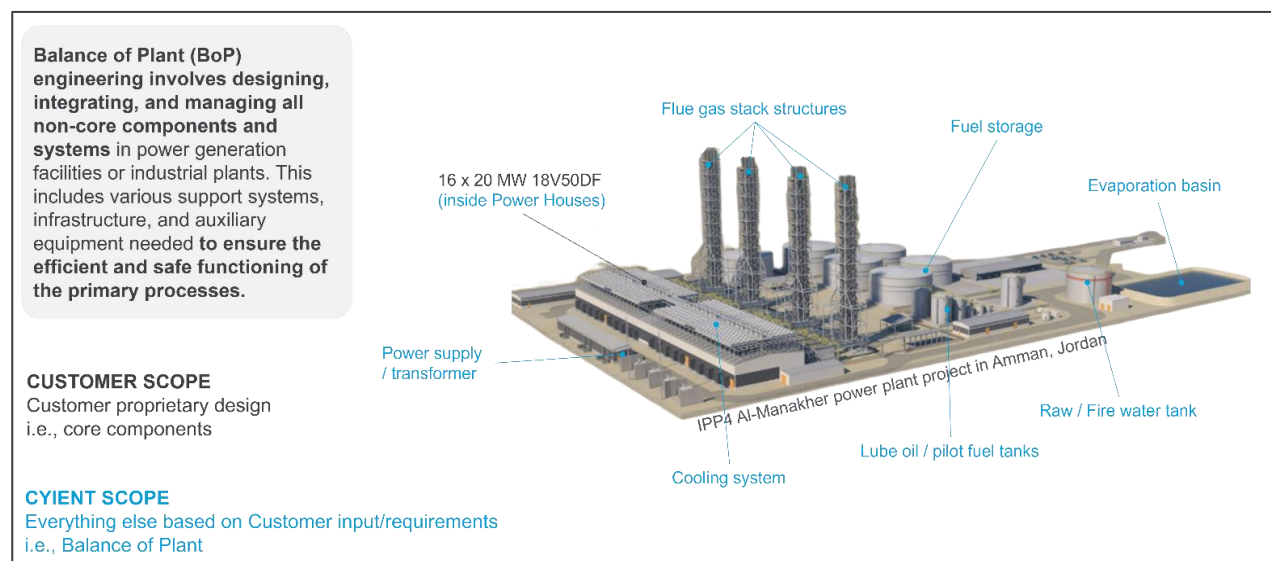


図 3. Cyient が BOP を設計したエンジン発電所の例。Cyient のプラントエンジニアリングチームは、部門を問わず、詳細な設計とレイアウトを提供します。

4. 世界のエネルギー変革を推進

Cyient は世界中で、低炭素ソリューションへのシフトに貢献するプロジェクトに携わっています。これらには以下が含まれます：

- 炭素回収・貯蔵（カーボンキャプチャ&ストレージ：CCS）
- 水素及びアンモニアの製造
- 蓄熱と地域暖房のインテグレーション
- 電化とその効率改善

当社の複合的なエンジニアリングチームは、実用的で柔軟なアプローチにより、お客様がエネルギー転換の目標を実現できるよう支援します。



図 4. Cyient による、セメント施設向けに設計された炭素回収・液化プラントの初期レイアウト計画（コンセプト開発段階のプロジェクト）

日本の産業変革の目標と Cyient が世界的に推進しているサステナビリティの目標が合致していると考えており、我々の国際的な経験を活かして、日本のカーボンニュートラルへの道のりをサポートできると考えています。

早期段階での協力、技術的な知見、そして技術的な柔軟性が成功には不可欠であり、私たちはこの 3 つを提供することに全力を注いでおります。

5. 現地での存在感の強化

日本市場により良いサービスを提供するため、Cyient は現地での取り組みを強化しています。これには、日本におけるプラントエンジニアリング能力の向上と、長期的な協力関係を支える強力な関係の構築が含まれます。

また、将来にわたって持続可能な価値提供を確保するため、知識の共有と人材育成にも投資しております。

6. 将来に向けて:持続可能な未来のためのパートナーシップ

カーボンフロンティアの新メンバーとして、Cyient は炭素削減の取り組みを推進するネットワークに参加できることを光栄に思います。私たちは、他のメンバーと協力し、知識の交換に貢献し、日本の産業変革の一翼を担うことを楽しみにしております。

私たちは共に、より持続可能で強靱な未来を形作ることができると思っています。

Cyient 株式会社

〒103-0027

東京都中央区日本橋 3-14-5 祥ビル 6 階

TEL : 03-3527-9825 FAX : 03-3527-9835

担当 : 居川(オリカワ) Kohei.Orikawa@cyient.com

海外ニュース

■ 米国： CF インダストリーズ、低炭素アンモニア工場で CO2 回収・貯留を開始

米国アンモニア生産大手、CF インダストリーズは、ルイジアナ州ドナルドソンビルにおける CCS 施設の稼働開始を発表した。この施設では、パートナーのエクソンモービルが CO2 の輸送・貯留を行う。

エクソンモービルは、EOR を用いて貯留層への暫定的な CO2 貯留を行っているが、ローズ CCS プロジェクトの許可を取得次第、永続的な貯留層への移行を計画している。ローズ CCS プロジェクトは、エクソンモービルがメキシコ湾岸沿いに開発を進めている数多くの CO2 貯留層の 1 つであり、EPA からの最終許可は今年後半に発行される予定。

ドナルドソンビル CCS プロジェクトによって、CF インダストリーズは年間約 190 万トンの低炭素アンモニアの生産が見込まれる。

CF インダストリーズのプレスリリース

<https://www.cfindustries.com/newsroom/2025/donaldsonvilleccs>

(出典： Carbon Capture Journal)

■ デンマーク： DecarbonICE が固体 CO2 の海上輸送に初めて成功

デンマークの DecarbonICE は、特許を取得した独自の技術により CO2 をドライアイスのまま常圧輸送を可能とし、CO2 輸送に革命を起こすとしている。

ドライアイスはペレット状で標準の 20 フィートコンテナに積み込み、断熱材は追加されているが、冷却装置は使用されていない。輸送は常圧でマイナス 78.5℃の温度下で行われる。

同社の主なコンセプトは、常圧で輸送が行われるため安全性が重視されること。また、既存のコンテナ輸送チェーンを利用することで CAPEX を削減できる。更に、同コンテナのコストは同量の液体 CO2 を輸送する場合の約 20 分の 1 である。2 万トンの CO2 を輸送する場合、コンテナ船のコストは、LCO2 タンカーの同程度のコストより 60%低くなる。

DecarbonICE の技術は、CO2 回収・液化をドライアイス変換とするため、追加の設備投資 (CAPEX) 運用費用 (OPEX) を必要とするが、ドライアイスをガスに戻す費用ははるかに少ない。これらの追加コストは輸送システム、特に海上輸送を含む輸送コストの削減により十分に回収されると同社は述べている。

DecarbonICE のサイト

<https://www.decarbonice.org/>

(出典： Carbon Capture Journal)

■ 米国： 古代の酵素が新たな CCS 戦略につながる可能性

米イリノイ大学の研究者らは、古代の酵素が大気中の CO2 を生体分子に変換する仕組みの謎に新たな手掛かりを発見した。このプロセスは CO2 など温室効果ガスを有用な化学物質に変える新たな方法の開発に役立つ可能性がある。

多くの科学者たちは、古代生物学に着目し、ニッケルを含む特殊な古代酵素であるアセチル CoA シンターゼ (ACS) が、CO2 と CO を取り込み、細胞内で糖、脂質、タンパク質を代謝する重要な生体分子で

あるアセチル CoA に変換する仕組みの解明に関心を寄せてきた。

イリノイ大学の研究者らは、ACS を模倣し、酵素のメカニズムの詳細な研究を可能にする合成機能モデルを作成した。これは、これまでのどのモデルでも達成できなかった成果である。この研究により、ACS のメカニズムに直接関連する 4 つの重要な知見が明らかになり、その詳細は Nature Communication 誌に論文が掲載されている。

同論文

<https://www.nature.com/articles/s41467-025-60163-z>

(出典: Carbon Capture Journal)

■ 世界：ウッド・マッケンジーは、2050 年までにカーボンオフセットと CCUS 市場が 1 兆ドル規模で成長すると予測

調査会社であるウッド・マッケンジーの CO₂ 市場および CCUS 研究チームは、需要の増加、政策の進化、戦略的な企業取引、技術の進歩により、両セクターの成長軌道が急上昇すると予測している。

同社の分析によると、CCUS は排出削減が困難な産業における排出削減プロセスに不可欠となる可能性が高く、世界の CO₂ 回収・貯留能力は 2050 年までに 28 倍の 2,061Mtpa に拡大する。カーボンオフセット市場は需要の高まりによって 1,500 億ドルを超えると予測している。

調査報告書概要：

- ・脱炭素化の需要が供給の伸びを上回る。企業の持続可能性に関する誓約、規則強化、排出削減が困難なセクターなどのニーズにより、排出削減ソリューションに対する需要が高まっている。
- ・ネットゼロ目標は、二重の脱炭素化戦略を推進。企業は、野心的な気候目標の達成に向けて、カーボンオフセットと CCUS 技術の統合を進めている。
- ・ダイナミックなエコシステムは両市場に利益をもたらす。21 世紀半ばまでに、カーボンオフセット全体の 40%以上を CCS が占めるようになると予測される。多用なソリューションを組み合わせることで、より強靱な CO₂ バリューチェーンが構築され、世界的な脱炭素の取り組みが加速する可能性がある。
- ・価格と投資は大幅に増加する見込み。カーボンオフセットの平均価格は 2050 年までに 5 倍以上に上昇する見込みである。CCUS への投資は、少なくとも 1.2 兆ドルに達すると予想される。

ウッド・マッケンジーは、これらの市場の潜在能力を最大限に引き出すには、短期的なハードルが立ちはだかると警告している。具体的には、オフセット品質の向上、明確な定義、政府支援の確保、そして CCS 技術の規模拡大などが上げられ、どれも迅速な政策の進化を必要としている。

<https://www.woodmac.com/market-insights/topics/ccus/>

(出典: Carbon Capture Journal)

■ 英国：FutureCoal は世界の金融リーダーに向けて発電用一般炭への投資を求める

FutureCoal(旧世界石炭協会)の代表である Michelle Manook 氏は、世界の金融関係者に向けて Web サイトに公開書簡をリリースした。

これは、世界の金融業界が気候変動目標を達成するため、発電用一般炭への投資から撤退したことについて、昨今の世界情勢を鑑み、石炭火力発電への投資不足がエネルギー安全保障の悪化を招くリスクがあることを訴えている。

「石炭への融資を二元論的に捉え、発電用の石炭の価値を無視して、製鉄用石炭に投資することは、最も手頃で豊富なエネルギー資源を活用しながら、石炭利用による CO₂ 等の排出量を最大 99%削減する次世代石炭技術への投資を見逃すことになる。」

FutureCoal は、「持続可能な石炭活用(SCS:Sustainable Coal Stewardship)」を推進しています。これは、技術主導・革新志向のアプローチで、あらゆる種類の石炭を対象に、サプライチェーン全体で責任ある利用を目指す。

SCS は次の 3 つの柱に支えられている：

1. 燃焼前対策(Pre-combustion) – 採掘に伴う環境影響を利用可能な抑制技術で軽減。
2. 燃焼時対策(Combustion) – SO_x/NO_x 除去装置、HELE(高効率・低排出)システム、CCS(炭素回収・貯留)などを導入し、CO₂を含む排出を削減。火力用石炭に対する旧来の見方に挑戦。
3. 燃焼に頼らない新たな活用(Beyond Combustion) – 石炭および石炭廃棄物を、現代生活に不可欠な高付加価値素材や化学品へと転換。

石炭には、責任ある投資の道がある。FutureCoal のすべてのメンバーは SCS の枠組みを採用しており、同様の取り組みを推奨している。これにより、持続可能性と産業の強靱性を両立させながら、投資機会を広げる信頼できる道筋が得られる。

「排出量削減とエネルギー効率における火力発電用石炭の進化する役割を無視することは、近視眼的であるだけでなく、保護しようとしているシステムの回復力を危険にさらすことになる。」と Manook 氏は述べている。

(出典: FutureCoal)

■ 豪州：QLD 州、世界最高水準の石炭ロイヤルティは維持へ

クイーンズランド州は、世界最高水準とされる石炭のロイヤルティ税率(最高 40%)を少なくとも 2028-29 年まで維持する方針を明らかにした。この税率は価格上昇時に急増する仕組みで、導入時には業界との協議もなく、労働党政権時代に法制化された。新政権(自由国民党)発足後は見直しが期待されていたが、初の予算案では継続が示され、石炭価格の下落や操業コストの増加と相まって鉱山の閉鎖が懸念されている。BHP などはこの税制の下では新規投資を行わない方針。

一方で、資源業界団体や鉱業関係者は、税制改革や資源の多様化を求めている。特に銅は再生可能エネルギー転換の鍵とされ、クイーンズランドの「Copperstring 2.0」プロジェクトへの 14 億豪ドル追加投資や銅製錬所維持の重要性が強調されている。また、放棄鉱山の再開発支援(約 3,230 万ドル)や探鉱データ整備支援も評価されているが、業界からは、投資環境改善には税制見直しと政策整合性の確保が不可欠との指摘が出ている。

(出典: 2025 年 6 月 24 日付け Australia's Mining Monthly)

■ 豪州：ホワイトハイブン社がウィンチェスター・サウス炭鉱計画に対する環境団体の法的異議申し立てに反論

オーストラリアのホワイトハイブン・コール社は、QLD 州で政府の承認を得て計画中のウィンチェスター・サウス炭鉱(年間 1,700 万トン規模、28 年間操業予定)に対し、オーストラリア自然保護基金(ACF)およびマッカイ保全団体(MCG)が環境・人権への重大な影響を理由に土地裁判所で異議を申し立てたことを受け、同計画を擁護している。

同社は、プロジェクトはクイーンズランド州経済や高品質の原料炭を必要とする国際市場(特にアジア)にとって重要だと主張し、温室効果ガスの排出削減策(Scope 1 および 2)も提出済みであると説明。一方、ACF 側は、同鉱山が操業すれば、1 年あたりのオーストラリア全体の排出量に匹敵する気候汚染を引き起こすとし、2050 年以降も石炭を燃やす前提の炭鉱を許可するのは無責任だと批判している。

(出典:2025 年 4 月 17 日付け Australia's Mining Monthly)

※2025年7月21日に異議申し立てに対する審議が QLD 州ブリスベン土地裁判所で開始された。

■ 中国：中国、石炭の過剰生産を抑制するため検査を開始

中国国家能源局(NEA)は、石炭過剰採掘の取り締まりの一環として、山西省、内モンゴル自治区、陝西省、新疆ウイグル自治区など主要な石炭生産地を含む 8 カ所の省と地域で、1 カ月にわたる検査を実施している。

中国政府は、鉄鋼から太陽光発電、自動車に至るまで、あらゆるセクターにおける過剰生産の削減に注力しており、ここ数週間、経済を阻害するデフレ圧力の抑制に努める中、その取り組みは新たな緊急性を帯びている。

石炭業界団体は今月初め、退行的な競争と、4 年ぶりの低水準価格に押し下げている国内の供給過剰による悪影響について警鐘を鳴らした。

中国は昨年、石炭を 50 億トン生産し、2025 年には 7 年連続で過去最高の生産量を記録する見込みである。

検査対象地域には、安徽省、河南省、貴州省、寧夏回族自治区も含まれ、全国の石炭生産量の 90%以上を占めている。検査は 8 月 15 日まで行われ、今年上半期に指定生産能力の 110%を超える生産が発覚した企業は、操業停止を含む罰則を受ける。

(出典: Bloomberg News)

■ 世界：海外の Coal & Energy 会議情報

◆Eurocoke Summit 2025

15-17, September 2025, Amsterdam, The Netherlands

https://www.metcokemarkets.com/eurocoke?utm_source=WorldCoal&utm_medium=website&utm_campaign=eventlisitng

◆CT Asia 2025

21-23, September 2025, Intercontinental Hotel, Jimbaran, Bali, Indonesia

<https://www.fastmarkets.com/events/ct-asia-2025/>

◆3rd Annual Carbon Capture, Utilization & Storage (CCUS)Conference

8-9, October 2025, Houston, TX

<https://www.woodmac.com/events/carbon-capture-utilization-storage-conference/>

◆The World's Premier Global Upstream Conference

14-15, October 2025, London, United Kingdom

<https://www.worldenergiessummit.com/>

◆42nd Annual International Pittsburgh Energy and Carbon Management Conference (PECMC)

22-24, October 2025, Beijing, China

<https://www.engineering.pitt.edu/subsites/conferences/pcc/pittsburgh-coal-conference/>

- ◆MetCoke World Summit
11-12, November 2025, Chicago, IL
<https://www.metcokemarkets.com/metcoke>
- ◆International Commodity Summit
18-20, November 2025, CTICC, Cape Town
<https://internationalcommoditysummit.com/>
- ◆7th Annual INDIA COAL Conference 2025
19-21, November 2025, New Delhi, India
<https://indiacoal2025.com/>

■ グローバル：世界粗鋼生産(2025 年 6 月)

World steel Association 2025 年 6 月の世界粗鋼生産量(世界 70 カ国)

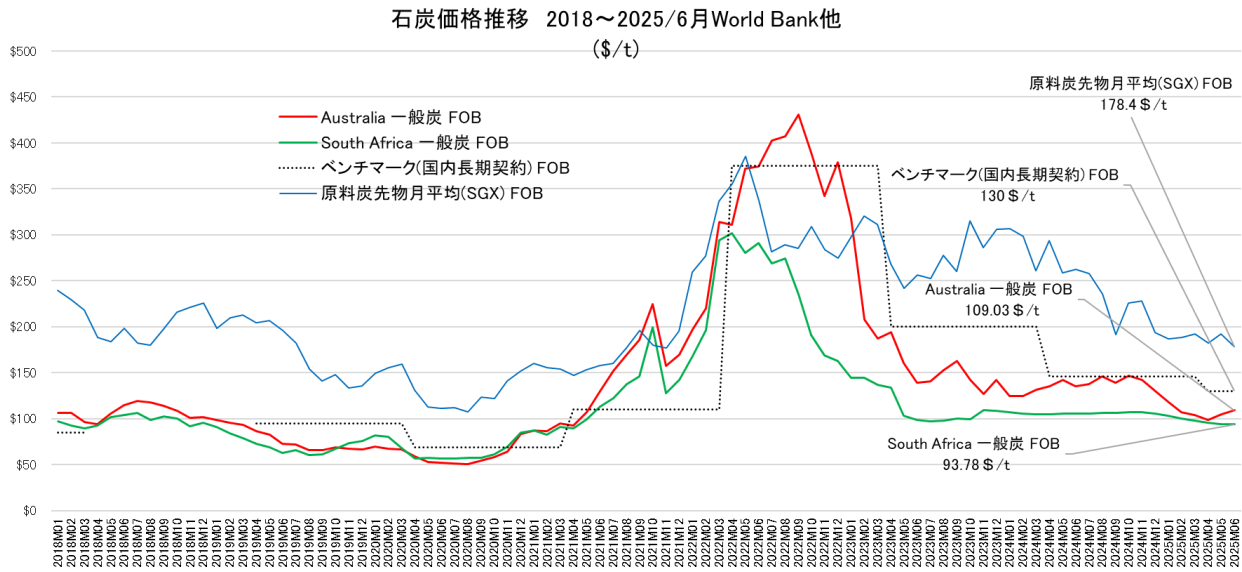
1 億 5,140 万トン(前年同月比▲5.8%)

鉄鋼生産国上位 10 カ国の 6 月生産量

	生産量 (百万トン)		前年同月比 (%)	1~6 月合計 (百万トン)	1~6 月前年比 (%)
中国	83.2		-9.2	514.8	-3.0
インド	13.6		13.3	80.9	9.2
日本	6.7		-4.4	40.6	-5.0
アメリカ	6.9		4.6	40.2	0.8
ロシア	5.6	e	-7.4	34.8	-5.6
韓国	5.0		-1.8	30.6	-2.8
トルコ	2.9		-3.5	18.3	-1.7
ブラジル	2.8		-0.5	16.5	0.5
ドイツ	2.7		-15.9	17.1	-11.6
イラン	2.2	e	-15.5	15.6	-10.3

e : estimated

石炭価格推移



日本の炭種別石炭輸入量統計

(単位:トン)

年月	無煙炭	原料炭	一般炭	計
2024 年 7 月	314,077	4,933,806	9,585,301	14,833,184
2024 年 8 月	225,578	5,126,602	9,250,760	14,602,940
2024 年 9 月	348,196	4,823,749	10,731,951	15,903,896
2024 年 10 月	528,941	5,019,056	8,467,143	14,015,140
2024 年 11 月	303,127	4,458,470	8,483,991	13,245,588
2024 年 12 月	189,164	4,677,475	10,955,308	15,821,947
2025 年 1 月	274,790	4,720,340	10,395,183	15,395,095
2025 年 2 月	363,320	4,201,590	8,832,867	13,397,777
2025 年 3 月	244,974	3,735,668	8,309,818	12,290,460
2025 年 4 月	320,739	4,266,300	7,438,608	12,025,647
2025 年 5 月	359,487	4,178,682	5,785,612	10,323,781
2025 年 6 月	200,897	4,446,293	6,029,517	10,676,707

出典:財務省貿易統計

※2024 年の統計は 2025 年 11 月に確定となるため、その間修正が入ります。

アンケートへのご協力お願い

CF マガジンのご愛読を頂きありがとうございます。

読者のニーズにお応えできる誌面づくりを目指しているので、皆様からのご感想をお聞かせください。各ページ右下にアンケート用紙へジャンプするリンクを埋め込んでいます。短時間でご回答いただけますので、各ニュースへのご感想、取り上げてほしい題材、マガジンの構成等、どのようなご意見でも頂戴できると幸甚です。

独り言

長かった梅雨がようやく明け、陽射しの強さに「夏が来たな」と思う一方、昔に比べて本当に暑くなったと感じます。子どもの頃は、日陰でスイカを食べていれば涼しかったのに、今では夜になっても熱気が抜けません。ニュースで「観測史上最高気温」という言葉を何度も聞くと、季節の厳しさが増しているのを実感します。それでも、夕暮れの空や入道雲は、今も変わらず夏の楽しさを教えてくれます。

≈NKN≈